

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	日本ライフライン株式会社
【英訳名】	Japan Lifeline Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓 介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	(03) 6711-5200
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 政 次 浩 二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期第3四半期 連結累計期間	第32期第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	16,718	17,437	22,361
経常利益金額 (百万円)	935	950	1,082
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	454	574	772
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	452	500	773
純資産額 (百万円)	14,373	14,871	14,694
総資産額 (百万円)	22,698	25,816	23,710
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.05	53.15	71.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.3	57.6	62.0

回次	第31期第3四半期 連結会計期間	第32期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	11.80	14.90

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第3四半期連結累計期間の当社グループといたしましては、心臓ペースメーカ等を取り扱うリズムデバイスにおきましては、概ね前年同期水準の売上高となりました。また、EP（電気生理用）カテーテルや人工血管といった自社グループ製品におきましては、全般的に堅調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、174億3千7百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	増減率
リズムデバイス	8,007	7,977	△0.4%
EP/アブレーション	3,453	3,764	9.0%
外科関連	1,758	1,764	0.3%
インターベンション	2,414	2,853	18.1%
その他	1,083	1,077	△0.6%
合計	16,718	17,437	4.3%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、動脈管開存閉鎖器具、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

①リズムデバイス

心臓ペースメーカにおきましては、「REPLY（リプライ）」の新機種を昨年11月に発売し、拡販に

努めた結果、販売数量が伸長いたしました。また、ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、競合各社ともにICDやCRT-Dの市場を成長市場と位置づけ、販売を強化していることもあり、「PARADYM（パラダイム） CRT-D」の市場導入の進捗が当初見込みに比べ遅れております。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は79億7千7百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

②EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療時に用いられる「EPstar Libero（EPスター・リベロ）」をはじめとして、全般的に堅調に推移し、売上高は前年同期比18.5%の増加となりました。また、アブレーションカテーテルにおきましては、競合製品の影響により、売上高は前年同期比4.6%の減少となりました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は37億6千4百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

③外科関連

人工血管におきましては、新工場の稼働により、既に医療現場において高い製品評価を得ている「J Graft（ジェイ・グラフト）」の生産体制が確立し、安定供給が可能となったことから、売上高は前年同期比17.6%の増加となりました。

人工心臓弁におきましては、生体弁の耐久性向上等により機械弁から生体弁へと治療方法が移行しており、当社が取り扱っております機械弁市場が減少傾向にあるため、売上高は前年同期比16.5%の減少となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は17億6千4百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

④インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、ハイプレッシャータイプの商品を中心に「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズの販売数量が引き続き伸長し、売上高は前年同期比25.3%の増加となりました。

また、心房中隔欠損閉鎖器具および動脈管開存閉鎖器具におきましては、治療方法の普及を背景として、売上高は前年同期比25.3%の増加となりました。

以上の結果、インターベンションの売上高は、28億5千3百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

⑤その他

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は、10億7千7百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(損益について)

①営業利益

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成22年4月の保険償還価格引下げ前に仕入れた原価の高い商品在庫の払い出しが進んだことに加え、収益性の高い自社ブランド商品や自社製品の寄与により、売上総利益率は前年同期に比べ3.0ポイント改善いたしました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、研究開発等の成長投資を行なったことなどにより前年

同期に比べ、10.4%増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は9億7千4百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

②経常利益

受取利息および受取配当金等を、営業外収益として4千3百万円計上した一方、為替差損および支払利息等を、営業外費用として6千7百万円計上した結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は9億5千万円（前年同期比1.6%増）となりました。

③四半期純利益

AGA Medical社商品の独占販売契約終了に伴い、特別利益として、薬事承認権譲渡益等を4億7千5百万円計上した結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は5億7千4百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度に比べ4億8千1百万円増加し、176億9千1百万円となりました。これは主として現金及び預金が2億7千2百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4億1千3百万円、その他流動資産が3億7千3百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度に比べ16億2千5百万円増加し、81億2千5百万円となりました。これは主として戸田ファクトリーの建設関連で有形固定資産が7億4千3百万円増加、また、投資有価証券が5億3千7百万円、長期貸付金が2億8千7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から21億6百万円増加し、258億1千6百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度に比べ21億4千6百万円増加し、82億1千9百万円となりました。これは主として短期借入金が16億円、未払金が7億7百万円増加した一方で、賞与引当金(未払賞与を含む)が3億1千万円減少したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度に比べ2億1千5百万円減少し、27億2千6百万円となりました。これは主として長期借入金が返済等により1億7千4百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から19億3千万円増加し、109億4千5百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間の純資産につきましては、前連結会計年度に比べ1億7千6百万円増加し、148億7千1百万円となりました。これは主として剰余金の配当を3億2千4百万円実施したこと、及び、四半期純利益を5億7千4百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億6千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
EP/アブレーションカテーテル類	1,286,489	1,353,378
外科関連	305,326	368,456
インターベンション	173,744	180,375
その他	417,812	466,476
合計	2,183,374	2,368,686

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
リズムデバイス	8,007,597	7,977,891
EP/アブレーション	3,453,103	3,764,390
外科関連	1,758,707	1,764,018
インターベンション	2,414,936	2,853,062
その他	1,083,786	1,077,718
合計	16,718,132	1,743,081

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 商品区分間の取引については、相殺消去しております。

(8) 主要な設備

①前連結会計年度末において、計画中であった設備の新設の当第3四半期連結累計期間における状況は、次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了年月
		総額	既支払額			
(提出会社) 戸田ファクトリー リサーチセンター (埼玉県戸田市)	工場建屋	1,048,947	563,850	手元資金 及び銀行借入	平成23年 2月	平成23年 12月

(注) 両事業所は同一建屋に所在しております。

②当第3四半期連結累計期間において、新たに計画された主要な設備の新設は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備投資額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
(提出会社) 小山工場(仮称) (栃木県小山市)	工場用地	367,000	—	銀行借入	平成23年 12月	平成24年 1月
(JUNKEN MEDICAL(株)) 市原第2工場(仮称) (千葉県市原市)	工場建屋	387,000	—	銀行借入	平成24年 4月	平成24年 12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497	—	—

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	11,302,497	—	2,115,241	—	2,133,946

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,400	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,799,300	107,993	—
単元未満株式	普通株式 2,797	—	1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497	—	—
総株主の議決権	—	107,993	—

(注) 単元未満株式欄には、自己株式73株(自己保有株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	500,400	—	500,400	4.42
計	—	500,400	—	500,400	4.42

(注) 1 上記の他、単元未満株式73株を自己名義で所有しております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、500,473株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669,526	2,396,946
受取手形及び売掛金	6,557,235	※1 6,970,768
有価証券	405,049	405,303
たな卸資産	6,702,323	6,839,400
繰延税金資産	391,660	222,272
その他	488,108	861,114
貸倒引当金	△3,942	△4,511
流動資産合計	17,209,961	17,691,294
固定資産		
有形固定資産	2,942,655	3,685,674
無形固定資産		
のれん	10,432	4,909
その他	39,016	37,692
無形固定資産合計	49,449	42,601
投資その他の資産		
その他	3,513,293	4,402,793
貸倒引当金	△5,252	△5,702
投資その他の資産合計	3,508,040	4,397,091
固定資産合計	6,500,145	8,125,367
資産合計	23,710,107	25,816,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,542,529	※1 1,804,207
短期借入金	2,170,000	3,770,000
1年内返済予定の長期借入金	189,500	232,000
未払金	635,093	1,342,746
未払法人税等	437,277	249,213
賞与引当金	22,426	349,813
役員賞与引当金	31,520	—
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	1,007,221	433,675
流動負債合計	6,072,917	8,219,005
固定負債		
長期借入金	499,000	325,000
長期未払金	722,127	576,836
退職給付引当金	1,253,452	1,334,913
役員退職慰労引当金	269,421	282,825
負ののれん	8,440	6,330
その他	189,860	200,506
固定負債合計	2,942,302	2,726,412
負債合計	9,015,220	10,945,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,600,484	10,850,504
自己株式	△351,472	△351,492
株主資本合計	14,692,381	14,942,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506	△71,138
その他の包括利益累計額合計	2,506	△71,138
純資産合計	14,694,887	14,871,243
負債純資産合計	23,710,107	25,816,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,718,132	17,437,081
売上原価	8,594,579	8,433,059
売上総利益	8,123,552	9,004,021
販売費及び一般管理費	7,275,469	8,029,375
営業利益	848,083	974,646
営業外収益		
受取利息	1,908	5,199
受取配当金	7,867	2,581
為替差益	19,270	—
負ののれん償却額	2,110	2,110
スクラップ売却益	25,059	—
その他	50,052	33,591
営業外収益合計	106,267	43,482
営業外費用		
支払利息	13,770	16,470
為替差損	—	30,517
デリバティブ評価損	1,110	—
その他	3,684	20,795
営業外費用合計	18,565	67,783
経常利益	935,785	950,345
特別利益		
固定資産売却益	486	496
投資有価証券売却益	167	—
役員退職慰労引当金戻入額	※1 112,927	—
貸倒引当金戻入額	2,724	—
薬事承認権譲渡益	—	244,590
納入先引継による受入金	—	※1 219,412
その他	—	10,651
特別利益合計	116,306	475,150
特別損失		
固定資産除却損	1,854	8,025
固定資産売却損	51	—
投資有価証券評価損	9,765	7,143
投資有価証券売却損	1,566	1,022
匿名組合投資損失	2,427	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,245	—
その他	1,982	450
特別損失合計	48,892	16,640
税金等調整前四半期純利益	1,003,199	1,408,855
法人税、住民税及び事業税	348,333	617,288
法人税等調整額	200,595	217,483
法人税等合計	548,928	834,772
少数株主損益調整前四半期純利益	454,271	574,082
四半期純利益	454,271	574,082

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	454,271	574,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,192	△73,644
その他の包括利益合計	△2,192	△73,644
四半期包括利益	452,079	500,438
親会社株主に係る四半期包括利益	452,079	500,438

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算 連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となりました。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99,610千円減少し、法人税等調整額は93,583千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 166,063千円 支払手形 45,997千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1 役員退職慰労引当金戻入額は、当第3四半期連結累計期間中において役員退職慰労金に係る内規を改正したことによるものです。	※1 納入先引継による受入金は、平成23年2月28日付でセント・ジュード・メディカル(株)及びAGA MEDICAL CORPORATION社と締結したAGA社製商品の取扱い終了に関する「TERMINATION, TRANSFER AND TRANSITION SERVICES AGREEMENT」(以下、「TTTSA」)に基づくものであります。 これまで当社は国内に心房中隔欠損閉鎖器具を初めて上市し、国内の総販売代理店として同商品の市場形成に努めてまいりました。このたび、TTTSAに基づき、平成23年12月末をもって同商品の販売を終了するに際し、その対価として引継先であるセント・ジュード・メディカル(株)から受け入れたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 189,737千円	減価償却費 294,512千円
のれんの償却額 5,522千円	のれんの償却額 5,522千円
負ののれんの償却額 2,110千円	負ののれんの償却額 2,110千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,056	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324,061	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	42.05	53.15
四半期純利益金額(千円)	454,271	574,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	454,271	574,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,802	10,802

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日本ライフライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。